

2017 年度 第 4 四半期 決算 Q&A

Q 1 : 為替変動の営業利益に与える影響を教えてください。

A 1 : 2018 年度の場合、構造的には 1 円の変動あたり、ドルで 54 億円、ユーロで 6 億円、豪ドルで 1 億円、元は 0.1 円の変動あたり 5 億円の影響があります。但し、在庫の影響等で即時に影響が実現する部分は限定され、ドルの場合でも 35 億円程度にとどまります。

Q 2 : 中国建設機械市場の状況・見通しについて教えてください。

A 2 : 2017 年度も 2016 年に引き続き、政府の財政出動による景気刺激策の影響で、インフラや不動産関連の工事が増加し、建機の需要も前年度に対して +80% 増と大幅なプラスになりました。2018 年度も引き続き需要は増加し、現時点では +20~30% 程度の伸びを予測しております。

Q 3 : 鉱山機械市場の状況について教えてください。

A 3 : 部品需要や中小型の鉱山機械本体の受注は好調に推移しています。超大型ダンプトラックの受注は回復の兆しが見られますが、その他の超大型鉱山機械や KMC 製品の本体の需要については、引き続き注視していきます。

Q 4 : KMC との統合作業の進捗はいかがですか？

A 4 : KMC との統合を進めるにあたっては、まず “お客様へのサービスサポートのレベルを落とさないこと” を大前提とし、現在、サービス・マーケティング、生産、開発のタスクフォースチームを編成し、それぞれの計画に従って順調に作業を進めております。また、両社の顧客基盤を活かした販売増、バックオフィスの統合や共同購買によるコストダウンなどにより、統合 1 年目の 2017 年度で既に、想定を上回るシナジー効果を確認しています。2018 年度は更に大きなシナジー効果を見込んでいます。

Q 5 : 2018 年度も建設機械の需要は増加を見込んでいるとのことですが、生産能力には問題はないのでしょうか？

A 5 : 日本国内を中心に労働力不足の影響はあるものの、海外工場とのクロスソーシングを活用し、生産増に対応していきます。全世界では、生産設備能力は過去のピークのレベルを維持しており、新たに大きな増産投資は必要ないと考えております。

Q 6 : 配当方針と配当予想について教えてください。

A 6 : 配当金については、連結業績を反映した利益還元を実施しており、連結配当性向を 40% 以上とし、60% を超えないかぎり減配はしないという方針です。2017 年度は、期末の配当金を 12 円増配し、中間配当金 36 円含め 1 株につき 84 円の予定で、連結配当性向は 40.3% になります。
2018 年度の配当予想は、1 株あたり 12 円増配し、年間 96 円で、連結配当性向は 40.1% になります。

以上